

千葉県教育委員会 完了報告書

1. 調査研究概要

(1) 実践した調査研究の内容

小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方について、研究実践協力校を指定し、弾力的な時間割編成の在り方や、教育効果を高めるための指導計画や教材等の在り方について実践的な調査研究を行い、その成果を普及することを目的として本研究を実施する。

柏市立酒井根東小学校と市原市立海上小学校は、15分程度の短時間学習を活用した柔軟な時間割編成や、指導計画、教材等の在り方について研究する。市川市立塩浜学園では、1コマ50分の授業を恒常的に行う研究をする。市川市立行徳小学校では、年間授業日数の在り方についての工夫を研究する。

(2) 成果と課題

1年目は、外国語活動や外国語科の授業時数確保へ向けた「時間」のマネジメントという視点から見ると、時間割編成や年間指導計画作成が必要となり、各研究実践協力校では、弾力的な時間割編成や年間行事の工夫等の取組を進めた。これにより、外国語活動や外国語科の授業時数確保へ向けた「時間」のマネジメントという視点から見ると、時間割編成や年間指導計画作成に一定の成果が得られた。この成果を踏まえ、県教育委員会では、『小学校外国語活動・外国語科「時間」のマネジメントについて（リーフレット）』を作成し、全小学校等に配付した。

2年目は、学習効果の最大化を図るという目的に照らし合わせると、学習の「内容」や「方法」、指導する「人」や「体制」などのマネジメントの在り方についても検討を加える必要があった。そこで、教育課程の実施状況を把握し、学校評価等を通じて教育課程を軸に教育活動や学校運営の不断の見直しを図り、様々なマネジメントを組み合わせたことにより、教育活動の質の向上を図ることができた。新たな成果を加え、県教育委員会では、『小学校新学習指導要領に対応したカリキュラム・マネジメント一年間総授業時数増加を受けての取組一（冊子）』を作成し、全小学校等に配付した。

(3) 千葉県全体における状況

平成30年5月に文部科学省が公表した「移行期間中の授業時数調査」において、全国と千葉県とのデータを比較すると、平成30年度に3・4年生で外国語活動を年間35時間実施する学校、及び5・6年生で外国語科を年間70時間実施する学校の割合は、どちらも約45%で、全国よりもそれぞれ10ポイント以上高いことがわかった。平成31年度は、65%以上が外国語活動・外国語科ともに標準授業時数を実施する予定であり、これは、県全体の外国語教育への関心の高さを示している。

各小学校等では、授業時数の確保のために「時間」のマネジメントを行った時間割を作成しているが、得られる教育効果や実践上の留意点等の情報が少ないため、学習効果を上げるには、実践に基づいた先行事例が必要であった。調査研究実践校の2年間の成果と課題をまとめた資料をもとに、平成31年度以降も、県下全域に情報提供をすることによって、全面実施に向けた各学校の準備を円滑にし、教育活動の充実を図る必要がある。

(年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	
5月	第1回カリキュラム・マネジメント検討協議会
6月	
7月	第2回カリキュラム・マネジメント検討協議会（市川市立塩浜学園） 研究実践校訪問（市原市立海上小学校・市川市立行徳小学校）
8月	
9月	
10月	研究実践校訪問（柏市立酒井根東小学校） 第3回カリキュラム・マネジメント検討協議会
11月	研究実践校4校における成果と課題のとりまとめ
12月	共通アンケートの分析・考察と研究のまとめ
1月	
2月	研究報告書（冊子）の配付及び研究成果の周知
3月	

2. 調査研究の内容

(1) 柏市立酒井根東小学校

2-1 調査研究の内容

(1) 「時間」のマネジメント

新学習指導要領による1単位時間増加については、モジュールを計画的に運用することにより、授業時間を創出する。このことにより、月曜日は全学年5時間で終了とし、放課後を学年会の日と定め、DCAPサイクルの実効性が高まるようにする。プロジェクトに対し決定権を付与することにより、職員会議の精選を図り、最終的には職員会議の回数削減に結びつけていく。モジュールは火・木・金の朝8時25分から15分間の設定とし、始業式から5月の第3週までは特別活動、10月の第2、3週は音楽を実施し、学校行事との連動を図るが、それ以外の時期は、高学年は外国語、低中学年は国語科として、計画どおりに実践する。モジュール時間は、短時間学習だけではなく、60分連続した学習としても位置付けて実施する。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

①目標の設定目指す

児童の姿を共有し、教職員が一丸となって、互いに学び合いながら成長する組織のイメージを共有するために、現状の体制を変えていく必要性について共通理解を図り、学ぶ集団づくりを進めた。

教職員の意識改革を検証するため、経営重点や取り組んでいる内容、直面している課題に対し年2回の学校評価を実施し、教職員の意識改革の進捗を確認した。

②手段の明確化

具体的にカリキュラム・マネジメントを意識するために、育成を目指す資質・能力や児童の姿、指導計画の工夫改善について検討し、計画・実践して評価するための要となる会議である

「教育課程創造会議」を全教職員参加の上で開催した。

第1回は、児童の良い面と課題を出し合い、「やり抜く力を育成する」という育成する能力について定め、「感じ・考え・行動する東っ子」を共有イメージとすることとした。

第2回は、年間行事について話し合い、林間学校を6月から9月に変更し、持久走を地域の防災公園を会場に実施する変更を行った。

第3回は、本校で6年間学んだ卒業時に身に付けさせたい資質・能力は何かについてワークショップ型で話し合い、7つの資質・能力を設定した。

第4、5回は、7つの資質・能力について、「いつ」「どの教科で」「どのような学びを通して」身に付けるかを話し合い、教科・特別活動・道徳・総合的な学習・外国語の指導要領に示されている5つの領域で何を重点にするかを定めた。

第6回は、年間指導計画において、教科と領域・特別活動の学びの関連性について明らかにし、教科等横断的な関連や特別活動の縦の関係性について整理した。

③DCAPサイクルの確立

授業実践や学校行事のほか、すべての教育実践の来年度の計画を今年度の実践終了後に立て、次年度はその計画に基づいて実施し、修正検討は実施後に行うとするDCAPサイクルの確立を図った。

(3)「人(体制)」のマネジメント

①プロジェクト型組織の活用

全教職員をプロジェクトに属するようにし、それぞれの校務分掌や学年を考慮してプロジェクトメンバーを組織した。プロジェクトリーダーは研究・生徒指導・特別活動の主任を充て、リーダーに対する決定権を与えた。

このことにより、学校全体を動かす様々な事柄がプロジェクトで決定することができるようになったが、ベテラン層で組織する学年主任の意向の反映や学校全体への情報共有がまだ不十分な面がみられ、次のように決定が行われるようにした。

プロジェクトリーダーは、議事を毎月月上旬に全職員に伝え、プロジェクト会議において議事を検討し、プロジェクトの決定事項を協議することとした。各プロジェクトには校長・教頭・主幹が参加しており、校長の意向がプロジェクトに伝わるようにする。プロジェクト決定事項の中から全体共有及び周知がさらに必要な協議事項について、その後開催する学年主任会議で説明をする。その時点で全体周知事項とする。従って職員会議の議案をできる限り少なくし、効率化を図るシステムとした。

②地域人材の活用

ア 大学生の活用

外国語のモジュール時間の質的向上のために、学区内にある麗澤大学外国語学部と連携し、学生と担任と一緒に授業を行うようにした。本校は高学年で一部教科担任制を行っているために、外国語担当の教員と学生が打合せを行い、モジュールの内容は各クラス同じであるが、通常枠の授業とリンクして実施するように計画をしている。また、大学にいる留学生を招致して、学期に1回程度の留学生との集いを実施し、学んだ英語を実際に利用する場として位置付け、生きた英語を学べる環境づくりを行った。

イ P T A活動に学習支援を位置付ける

平成30年度よりP T A学級委員の仕事内容を変更し、担任からの要請を受けて学習支援ボランティアを集めることを仕事とするように変更した。このことにより、担任は自らボランティア募集文書等を作成配付することが無くなり、必要な場面を学級委員に伝え、学級委員が募集する仕組みとなった。すると、3年生の書写、5年生の家庭科、低学年の図画工作科や生活科などの時間に、保護者ボランティアが学習支援に入る回数が増え、充実した学びにつながるシステムとなってきた。

ウ 地域人材による図書館開館

エ 商店会や防犯パトロールチームとの協働

オ 民生委員や児童委員との協働

2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(1) 「時間」のマネジメント（子どもの視点から）

○モジュールを活用した日課表の運用

○モジュールを活用することにより月曜日を5時間として学年会の時間確保を行い、D C A Pサイクルの確立に努めたこと

(2) 「内容」「方法」のマネジメント（教職員の負担の視点、校務運営の視点から）

○教育課程創造会議により、目標と手段の明確化を図ったこと

○D C A Pサイクルの意識化が進んできたこと

●D C A Pサイクルの実施を定着させること

●プロジェクト会議による決定を促進し、職員会議の廃止を達成すること

(3) 「人（体制）」のマネジメント（地域との関係の視点から）

○大学、地域組織等との連携体制を確立したこと

○P T A組織改編により、学習支援が増加したこと

●学校運営協議会への移行を含め、参加参画意識の充実を図ること

◎改善方策

(1) 「時間」のマネジメント

・モジュールを活用した日課表の運用

・高学年一部専科制を活用した効率的な時間運用

・地域社会や組織と連携した効率的な時間運用

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

・プロジェクト型組織を活用したD C A Pサイクルの効率化

・I C Tを活用した計画・実践・授業資料・等の効果的な保管活用方法

(3) 「人（体制）」のマネジメント

・学校運営協議会への発展を視野に入れた、外部人材との連携体制づくり

・学校経営の重点、育成すべき資質能力の確認等、常に見直しを図り、新鮮な感覚で経営が行われることへの意識改革の促進

2-3 (実践校における年間実施スケジュール)

月	Key Word	取組内容
4月	知る	教育課程創造会議
5月	合わせる	運動会 モジュール開始 目標申告面接
6月	力を合わせる	校内研究会
7月	振り返る	教育課程創造会議 第一回学校評価
8月		教育課程創造会議
9月	力を合わせる	校外学習・林間学校・修学旅行
10月	挑戦する	音楽集会 校外学習 教育ミニ集会 校内研究会
11月	ねばる	持久走大会 校内研究会
12月	振り返る	第二回学校評価 目標申告面接
1月	作りあげる	教育課程創造会議
2月	作りあげる	
3月	まとめる	卒業式

(2) 市原市立海上小学校

2-1 調査研究の内容

(1) 「時間」のマネジメント

① 3・4年生の時間割編成 (外国語活動)

平成29年度

総合的な学習の時間18時間と特設12時間を合わせ、合計30時間を実施した。

平成30年度

総合的な学習の時間15時間の弾力的運用と特設20時間を合わせ、合計35時間を実施。

また、モジュール12時間を算定外として併せて実施した。

② 5・6年生の時間割編成 (外国語科)

平成29年度

総合的な学習の時間18時間と特設3時間、及びモジュール12時間、正規の35時間を合わせ、合計68時間実施した。

平成30年度

総合的な学習の時間15時間の弾力的運用と特設8時間、及びモジュール12時間、正規の35時間を合わせ、計70時間を外国語活動として実施した。

③ 教育課程特例校の認定 (平成29年度)

文部科学省から教育課程特例校の認定を1年間受け、総合的な学習の時間18時間を外国語活動に組み替えて実施した。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

年間指導計画、指導案等

(3) 「人（組織・体制）」のマネジメント

①指導体制・校内の研修体制

外国語活動及び外国語科の授業を専科とし、中学校英語免許を取得している教員2名が担当した。また、ALT以外に英語が堪能な外部人材を活用しTT授業を実施した。他の職員は、授業参観等の校内研修（OJT）を実施し、指導力の向上に努めた。

②協力体制

専科教員が授業を実施する中で、学校体制で授業に必要な教材や英語学習に係る掲示物の作成を行った。また、市教委の協力の下、ALTの配置日数を他の小学校より多く配置した。

2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(1) 「時間」のマネジメント（教職員の負担の視点、校務運営の視点から）

○5・6年生では、短時間学習を展開することで、外国語活動の指導回数を週3回とすることができ、授業総時数は変わらないが、外国語に触れる機会を増やすことができた。その結果、児童の外国語学習への関心・意欲の向上やスパイラルな学習につなげることができた。また、短時間学習において文字指導（音素指導を含む）に計画的に取り組んだことで、「書くこと」の学習の充実を図ることもできた。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント（子どもの視点から）

○1～4年生においては、時数算定はしないが、5・6年生と同じ時数分（年間12時間）の短時間学習に取り組み、本校独自の特色ある教育活動を展開できた。また、英語に堪能な外部人材（学習ボランティア）を活用し、外国語に慣れ親しむ活動を行ったことで、低学年から外国語学習に対する関心・意欲の向上につなげることができ、外国語を積極的に話してみようという自信につなげることもできた。

- 文科省配付の新教材の活用においては、旧教材との関連性から指導計画を見直す必要があり、十分な準備ができぬままのスタートとなった。
- 年間指導計画の見直しを行った上で総合的な学習の時間を減じたものの、探究的な学習においては調べる段階やまとめる段階に十分な時数を確保することが難しかった。

(3) 「人（組織・体制）」のマネジメント（地域との関係の視点から）

○人（組織・体制）のマネジメントにより、外国語活動の展開に専科制・交換授業制を取り入れ、免許を所持する専門性の高い教員が授業を行うことで、学校全体として授業の質を高めることができた。同時に、公開授業や職員研修を複数回行うことで、全職員の外国語活動に対するモチベーションの向上につながった。

- 短時間学習については、外部人材（学習ボランティア）の支援を受けて進めてきたが、打合せの時間の確保が課題であった。1～4年生においては、市販のICT教材を購入したが、学級担任が短時間学習を展開できるように教材の有効活用が図れる研修を充実させることが今後の課題である。

◎改善方策

(1) 「時間」のマネジメント（時間割編成）

来年度に関しては、週の授業コマ数を1時数増やし、3・4年生の外国語活動を35時間、5・6年生の外国語科を70時間実施する時間を確保する予定である。

短時間学習については、全学年継続して取り組み、教育課程外として時数算定はしないが、本校独自の特色ある教育活動として他校の教育活動との差異を図りたい。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

今年度取り組んだアルファベットの音素指導を学年別の発達段階に応じて充実させるとともに、「話す力」の向上につながる活動の充実を図りたいと考える。

特認校としての本校の特色ある教育活動として、英語教育における1年生から6年生までの指導の系統性を明確にし、つながりのある学習指導計画を作成する。

2-3 (実践校における年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	第1回校内検討委員会(今年度方向性) 教職員・児童アンケート実施
5月	
6月	
7月	研究実践校訪問 教職員・児童アンケート実施
8月	第2回校内検討委員会(中間総括)
9月	
10月	教職員・児童アンケート実施 研究実践校訪問
11月	
12月	
1月	第3回校内検討委員会(今年度の反省と総括)
2月	
3月	第4回校内検討委員会(来年度の取組)

(3) 市川市立塩浜学園

2-1 調査研究の内容

(1) 「時間」のマネジメント

① 1単位時間を50分にした際の各教科および領域の年間指導計画の在り方について

授業の1単位時間を50分にするため、昨年度内に教科・領域の特性を踏まえ年間指導計画を作成した。その計画に基づき、本年度授業を行った。教科の特性上、標準時数と同数の年間コマ数を確保した国語科と外国語科については5分の余剰時間の扱いに特徴を持たせた。国語科は、児童の実態から「つけさせたい力」をいくつか挙げ、各月ごとの計画を立て指導に当たった。外国語科では、5分の余剰を「話す」「聞く」の活動時間の確保に充てることとして指導を行った。後期からは、「書く」「読む」の活動の時間にも意図的に充てる予定である。

どの教科・領域においても、年間指導計画に無理はないか、児童の学習到達度は十分であるか、45分授業と比べ50分授業にどのような学習の効果があるか等について、短期では機会あるごとに行う教員へのインタビューで、中期では保護者・児童へのアンケートや児童・教員へのイン

タビュー、また、単元終了時に行うルーブリック評価表による児童の学習到達度調査で、常に確認しながら進め、短期・中期でのPDCAサイクルを回していく。

②具体的な時間割編成の在り方について

5・6年生は、前期は固定時間割を使い授業を行った。時数の調整は、社会科と家庭科、体育科と理科など、日課表の1コマに2教科入れて時期によって実施教科を変える、いわゆる抱き合わせのコマで調整をしている。一部教科担任制を行っており、時間割の細かな変更は難しいため、ある程度の期間で調整をかけることとした。

3・4年生は、前期には国語科で週3回、15分の短時間学習を昨年度内に立てられていた指導計画に基づき授業を行い、17時間の外国語活動の時間を確保している。後期は週1コマ増加させ、3年生週28コマ、4年生週29コマとすることで18時間の外国語活動の時間を確保する予定である。

どの学年も、担任が時数のある程度調整し、細かな時数管理は教務主任が行っている。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

①5分の余剰時間の積み上げによって生じる余剰時間（外国語科の授業時数を差し引いた時間）の活用の在り方について

外国語科の授業時数を差し引いて生じる余剰時間について、どのように活用するか、昨年度内に話し合いがされていた。その結果、児童の実態から「コミュニケーション力の育成」と「心の不安解消」の時間に充てることに決定した。

1学期は、「コミュニケーション力の育成」の時間として、NHK for school「お伝と伝じろう」という番組を使用し授業を行った。6月と1学期終了後に児童にアンケートを取った。保護者・教員には1学期終了時にアンケートを取った。

2学期は、「心の不安解消」の時間として、千葉大学で作成したプログラム「勇者の旅」を使用し授業を行っている。9月から12月まで、全10回のプログラムである。事前及び第4回終了後、事後と児童に3回のアンケートを取り、今後の成果と課題を見つけた。

3学期は、「コミュニケーション力の育成」の時間となった。学期末に児童・保護者・教員にアンケートを取り、1学期の結果と合わせ次年度の課題を考察する。

(3) 「人（組織・体制）」のマネジメント

「人（体制）」のマネジメントについては、5・6年生担任の3名体制と、3・4年生担任の2名体制が崩れることのないよう、時間割を固定化して指導に当たっている。行事等で授業が変更になる場合は、事前に教務主任が授業の入れ替え等で調整し、体制を整えている。

2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(1) 「時間」のマネジメント（子どもの視点から）

○5・6年生は、本校の特色を生かし50分授業、3・4年生は、児童の実態に合わせ短時間学習と1コマ増を組み合わせ、時数を確保したことで、児童の負担感を減らすことができた。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント（教職員の負担の視点、校務運営の視点から）

○5・6年生は、国語科、社会科、算数科、理科、外国語科で単元ごとにルーブリック評価表を使い、児童の学習到達度をはかっている。それにより、教員が今まで以上に授業の質を向上させるきっかけとなった。

(3) 「人（組織・体制）」のマネジメント（教職員の負担の視点、校務運営の視点から）

○時数調整は担任が行い、その管理は教務主任が行っている。週指導計画で時数を把握し、過不足の状態を確認、担任へ指導助言をし、担任が授業を実施するというPDCAサイクルを中期で回すことができた。

○50分授業のための年間計画作成に前期後期の教員が関わることにより、互いの学習についての理解を深め、9年間の学びをより意識するきっかけとなった。

●5・6年生の年間計画、3・4年生の短時間学習計画について、常にPDCAサイクルを回し、次に活かす体制の整備が必要である。

●教科書の区切りと異なるため、既存の指導書等が合わないため、一から指導計画を立てる必要があり、担当者の負担が大きい。

◎改善方策

(1) 「時間」のマネジメント

時数の調整について、中期でのPDCAサイクルを回すことができた。しかし、中期で評価をしていると、時数確保ができない状態にもなりかねない。短期間でPDCAが回せるよう、年間を見通せる時数管理表が作成できるとよい。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

年間指導計画について常にPDCAサイクルを回し、作り替えていく必要がある。児童は毎年変わるので、前年度どおりにはいかないはずである。時間と手間のかかる作業ではあるが、児童の実態に即して担任、専科教員と教科部会、教務主任等で作り替えながら指導を行う体制、雰囲気づくりができるとよい。また略案を共有できる体制ができるとよい。

(3) 「人（組織・体制）」のマネジメント

「人（体制）」のマネジメントについては、今一度検討の余地があると思う。どの教科で人が必要なのか、専科教員が必要なのか、支援者が必要なのか、昨年度までの慣例や他校の事例等にとらわれず、児童の実態に即した体制作りを考える必要がある。

2-3（実践校における年間実施スケジュール）

月	取組内容
4月	5・6年担当教員への周知

年間を通して、50分授業の実施		
5月		
6月		
7月		保護者・児童へアンケート及びインタビュー
8月		5・6年担当教員へアンケート及びインタビュー
9月		
10月		
11月		職員研修（計画の反省と見直し・次年度に向けて）
12月		
1月		
2月		職員研修（計画の反省と見直し・次年度に向けて）
3月		

(4) 市川市立行徳小学校

2-1 調査研究の内容

(1) 「時間」のマネジメント

①土曜日に行われる授業について [1]

保護者が自由に参加できる4時間授業を行った。その中の1時間は、地域の方々による道徳科や総合的な学習の時間としての授業を行った。

②土曜日に行われる授業について [2]

オープンスクール・行徳っ子まつり（11月17日）で6時間授業を行った。午前中は、学習の成果を各学年で発表し、地域の方や保護者参観、午後2時間は、地域の方々や保護者と交流を図りながら、体験的な学習を行った。

③夏季休業中に実施する授業について

夏季休業開始期2日間、3時間授業を行った。1・2年生は、2時間、図画工作科の授業を通じて、表現力と創造する楽しさを身につける授業を行った。3年生から6年生までは、2時間、自分の思いや願いを持ち、構想し、絵や文で表現し、模型を作り、多くの人にプレゼンテーションを行う「夢をカタチに子どもアイデアコンテスト」に挑戦した。

④朝の短時間学習について

週2回、朝の短時間学習（3～6年生）を確保し、国語科の言語領域の学習を15分モジュールで実施する。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

①土曜日に行われる授業について [1]

全32学級に地域などの外部講師を呼び、道徳科や総合的な学習の時間におけるキャリア教育の一環としての授業を実施した。

②土曜日に行われる授業について [2]

地域の伝統である、行徳神輿の学習を第3学年では、総合的な学習の時間の成果として、保護者や全校児童に向けて発表会を行ったり、おみこし集会の推進役を行ったりした。地域の伝統

のすばらしさや楽しさ、守ることの大切さや苦労などを学ぶことにより、地域への愛着や感謝の心を育てた。

③夏季休業中に実施する授業について

夏季休業中に大学の教授と図画工作を専攻している学生を招聘して、図画工作科の授業を行い、表現力と創造する楽しさを身につける授業を展開した。招待状や感謝状などのメッセージカード等を作成し、表現方法や技法を学ぶことによって、発達段階に応じて、送られた人に感謝の気持ちを意欲的に伝えられることを目指した。また、「夢をカタチに子どもアイデアコンテスト」への参加は、表現力・創造する楽しさを培っていくことを目指した。

(3)「人(組織・体制)」のマネジメント

①職員について

学校教育目標の実現に向けた「児童に付けさせたい力」が職員に共有され、それに向かって、個々の職員の目標や、各種部会や提案にその方向性が示されるようになるよう意識化を図った。

②ボランティアについて

保護者のボランティア登録制度、ボランティアリーダー、ボランティアラインなどの仕組みを作り、読み聞かせ、水泳指導、生活科の引率、海苔漉き、図画工作科のカッターや金槌、家庭科のミシンや調理実習をはじめ、椅子の高さ調節や印刷のボランティアなど、多岐にわたるボランティアを増やすことができた。

2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(1)「時間」のマネジメント(教職員の負担の視点、校務運営の視点から)

- 週当たりの授業時間のコマを増やすことなく時間割が組めたため、平日の児童の負担増はあまりなかった。
- 土曜日の授業展開は、事前に周知したことで、例年行っている学校行事と日程を合わせたことにより、地域・保護者・児童に大きな混乱はなかった。
- 夏季休業中の授業は、例年も通常出勤をしているため、教員はあまり違和感なく行うことができた。
- 国語科の言語事項を中心とした朝の短時間学習を週2日各15分展開し、外国語科の授業時数を確保した。時数確保を通年で行う事の難しさを感じた。
- 土曜日の授業後は直近の振替がないため、生活のリズムや体調を崩す児童がいた。
- 児童アンケートによると、多くの児童は土曜日の授業も夏季休業中の授業も進んで取り組むことができているが、「休みが減り大変だった。」という感想が半数程度いた。

(2)「内容」「方法」のマネジメント(子どもの視点から)

- オープンスクールの授業は、地域の方々などの熱い思いや苦労などを知ることにより、感謝の心や人のためになる喜びなどを学ぶことができた。また、保護者と児童が共通の話題を持つことにより、学校教育への理解を深めることができた。
- 行徳っ子まつりは、学習の意欲化だけでなく、表現力・探究心・協力性の向上に大きな成果があった。
- 夏季休業中に行った図画工作の授業では、児童は、招待状や感謝状などを贈る人に感謝の意を込めて製作し、創造する喜びを味わうことができた。

○「子どもアイデアコンテスト」のアイデア作りでは、夏季休業中の見通しを持ち、休業中に自分の思いを膨らませることができる児童が多かった。

(3) 「人（組織・体制）」のマネジメント（地域との関係の視点から）

○カリキュラム・マネジメントの方向性を、校内や地域、保護者に周知することによって、今年度、特に児童につけさせたい力を共有し、その方向にベクトルを合わせて児童の指導に当たることができたことは、大きな成果である。

○保護者ボランティアの力を借りての様々な教育活動は大変意義深く、教職員にとっても大変有り難い力であり、今後もより効果的な体制やリーダーの在り方を模索していきたい。

◎改善方策

(1) 「時間」のマネジメント

今年度の成果及び朝の短時間学習における課題、土曜日に授業を行う際の児童や教職員の体調などを考慮し、今後の教育課程について検討していく。

(2) 「内容」「方法」のマネジメント

目指す児童像や児童につけさせたい力などを今年度の実践を振り返って評価するとともに、土曜日や夏季休業中に行う場合の有効な学習内容や方法を検討する。

(3) 「人（組織・体制）」のマネジメント

学校ボランティアを教科指導にどこまで生かすことができるか、様々な意見を集約し、次年度に生かしていく。また、目指す児童像の達成に向けたカリキュラム・マネジメントを進めるため、各教科・領域のどれとどれをつなぎ、重点化していくかを検討する校内体制として、学力向上部会、生徒指導・特別支援教育部会、ヘルシースクール部会で協議した結果を共有し、各部会が連動するようにする。

2-3（実践校における年間実施スケジュール）

月	取組内容
4月	・今年度カリキュラム・マネジメント方針（学校教育目標・目指す児童像等）の職員への周知、共通理解及び年間行事予定、年間指導計画の策定
5月	・各教科と生活科、総合的な学習の時間を関連させたカリキュラム・マネジメントの実践
6月	・土曜授業1日、学校運営協議会（今年度の教育課程について説明）及びカリキュラム・マネジメント方針や事前意識調査（教職員）
7月	・学校評価アンケート（保護者） ・夏季休業日授業2日間（図画工作科、表現力の向上を目指した授業） ・土曜日授業や夏季休業日授業についての検証アンケート実施（児童）
10月	・PTA評議員会にて取組の評価及びカリキュラム・マネジメント方針やその効果についての事後意識調査（教職員）
11月	・土曜日授業1日、学校運営協議会（取組の評価）及び検証アンケートの実施（児童・保護者・地域）
12月	・学校評価アンケート（保護者）及び検証のまとめ

3. 実践地域全体としての調査研究の結果明らかとなった成果や課題と改善方策

(○：成果、●：課題)

成果や課題（共通アンケート結果より）

(1) 都市部にある中規模校（柏市立酒井根東小学校）

- 「時間」のマネジメントの項目で肯定的な回答をした教員が大きく増加したことから、短時間学習に成果があった。
- 「内容」「人」のマネジメントにも取り組み、様々なマネジメントを有機的に結び付け、効果を上げることができた。
- 教員の打合せや研修時間が確保され、授業が確実に実施でき、時数管理もできた。
- 児童のコミュニケーション能力の高まりが見られ、人間関係が改善するとともに、学習理解の深まりが見られたため、学力が向上したと捉えている教員が増加した。
- 地域住民らの協力を得て、教職員が一致協力してマネジメントに取り組めた。

(2) 地方にある小規模校（市原市立海上小学校）

- 「内容」と「人」のマネジメントの項目において肯定的な意見が増加したことから、朝の短時間学習や1単位時間45分の授業を充実させることができた。
- 「時間」のマネジメントの項目において変化がなかったことは、平成31年度以降は移行措置を使わず、週29コマとして1単位時間増やすことから、平成29年度ほどの多忙感はなかった。
- 平成30年度は、短時間学習や移行措置活用等、複雑な時数管理に職員が協力して取り組むことができた。
- 教職員が共通理解を図りながら、同じ目標に向かって進む意識がさらに向上している。
- 2年間で顕著な伸びがなかったためグラフには表れていないが、児童のコミュニケーション能力の高まりを70%の教師が肯定している点に関連して、人間関係の改善と集団生活の中で時間を守る意識の項目が向上した。

(3) 都市部にある義務教育学校（市川市立塩浜学園）

- 「人」のマネジメントに肯定的な回答が多かったことから、義務教育学校の特性を生かし、前期課程の小学校教員と後期課程の中学校教員が連携・協働した特色ある教育活動が実践できた。
- 50分授業を小中教員の相互乗り入れで実施し、小中接続期の授業がやりやすくなった。
- 児童・生徒は、小中教員の指導や児童・生徒間の交流があることからコミュニケーション能力が高まっている。
- 指導計画・日課表作成や授業実践・評価など、小・中の教職員が協働する環境や文化ができており、情報共有や連携・協力の意識が高まっている。

(4) 都市部にある大規模校（市川市立行徳小学校）

- 22項目中20項目に肯定的な回答が見られたことから、3つのマネジメントに取り組み、それぞれを有機的に結び付けることができた。
- 休業日の授業日数増加と短時間学習を併用したため、複数の指導計画等を準備することとなり、「時間」のマネジメントの項目が増えた。

- 平成30年度は打合せ時間を確保し、教職員の共通理解のもと、連携・協働して取り組むことができた。
- 短時間学習や外部講師と協働した授業展開が実現され、児童の時間を守る意識の高まりや学習理解が進んだ。
- 保護者や地域住民らの協力を得て、業務改善や特色ある授業づくりに成果を挙げた。

カリキュラム・マネジメントの充実による成果と課題

(子供の視点から)

- 児童のコミュニケーション能力の高まりが見られ、人間関係が改善すると考えられる。
- 児童や教職員の時間を守る意識が高まり、学習理解の深まりが見られ、学力向上に効果がある。

(教職員の負担の視点、校務運営の視点から)

- 教職員が共通理解を図りながら同じ目標に向かって進む意識が向上する。
- 教職員の就業時間を大切にする意識が高まり、打合せや研修時間が最小限で確保され、時数管理により授業が確実に実施できる。
- 複数の指導計画等を準備することとなり、1年目の負担は大きい。

(地域との関係の視点から)

- 保護者や地域住民らの協力を得て、業務改善や特色ある授業づくりに成果を挙げられる。
- 保護者や地域住民らへの協力依頼や教職員との共通理解を図るための情報発信や打合せの時間が必要になる。

(設置者(教育委員会など)の視点から)

- 千葉県下全域の小学校等においては、多様な教育実践が行われていることから、県教育委員会からの要望・提案は最小限に留め、これまでの伝統や地域の教育資源を生かし、児童の実態や地域の実情に合わせたカリキュラム・マネジメントに取り組み、各学校のもつ「よさ」を特色として伸ばしてもらうことが基本方針である。
- 小学校の授業時数増加に対応した「時間」のマネジメントだけでなく、授業の質の向上を目指し、「内容」「方法」や「人(組織・体制)」のマネジメント等を複合的に取り組むことで、より成果が上がる。
- 各小学校が、教育活動の質の向上と働き方改革の2つを両輪としたカリキュラム・マネジメントに取り組むことができるよう、管理職を始めとした教職員全体の意識改革が必要であるため、県教育委員会として研修等において情報提供を継続し、前向きな取組を支援する必要がある。

◎改善方策

(1) 各マネジメントの組合せ

本検討協議会では、1年目に、外国語活動・外国語科の授業時数増加に対応するため、「時間」のマネジメントに特化して取り組み、時間割や年間指導計画作成に取り組んだ。そして、2年目は、授業の質の更なる向上を目指し、「時間」のマネジメントに加え、「内容」「方法」のマネジメント、「人」のマネジメントにも取り組むことにした。調査研究実践校では、従来、様々な教育活動

に取り組んでおり、多大な教育効果を上げている。これまで各校で実践してきた教育活動全体を見直し、学校風土や伝統、地域人材などの資源をマネジメントして、それらを有機的に結び付けることで、更なる成果を得られるよう試みた。

これらのマネジメントを組み合わせさせた結果、外国語活動・外国語科に限らず、他教科等でも、より質の高い授業を児童に提供でき、前掲の教員向けアンケート結果にもあるように、コミュニケーション能力や学習理解、時間を守る意識等が向上するという成果が得られたので、複数のマネジメントを有機的に結び付けるようにする。

(2) 各マネジメントの発信

本研究協議会における調査研究実践校に共通していることは、学校教育目標や目指す児童像、スローガンや具体的な取組について教職員のみならず、保護者や地域住民にも発信している点である。各マネジメントを実施し、各学校の教育活動の質の向上を図っていくために、マネジメントプランを多くの人に発信して、人材や予算、時間、情報といった人的又は物的な資源を結集している。

これまでの「教育課程」は、学校の教育活動の中心であるにもかかわらず、保護者や地域の方と必ずしも十分共有されてこなかった。「社会に開かれた教育課程」を実現するためにも、各教科等・学年ごとに育成を目指す資質・能力や、その手立て、協力をお願いしたい事項等を明確化した各教科等の年間指導計画を作成し、教師や児童はもとより、保護者や地域の方にもわかりやすい形で情報を提供・発信するようにする。

(3) カリキュラム・マネジメント充実のためのチェックリスト

本研究協議会において、県教育委員会は調査研究実践校に対して、どの学校でも共通して活用できるマネジメント評価づくりを提案したが、調査研究実践校ごとに、取り組んでいる教育活動が異なることから、学校評価を活用したマネジメント評価に取り組んだ。

しかし、これからカリキュラム・マネジメントに取り組む各学校においては、学校評価に加え、指標とすべき評価の観点が必要である。

そこで、学習指導要領総則の六つの柱にカリキュラム・マネジメントに関する基本的事項が盛り込まれている点を活用し、総則の「第2 教育課程の編成」、「第3 教育課程の実施と学習評価」、「第5 学校運営上の留意事項」から、『カリキュラム・マネジメント充実のためのチェックリスト20』を作成した。

児童や地域の実態を基に、学校や教員の創意工夫を生かした取組が多様に展開されることを願い、まず、これら基本的事項をチェックし、明日からのカリキュラム・マネジメント充実のための足掛かりにしてもらうようにする。